

平成24年度決算を認定 健全な財政運営を継続

市議会では、9月定例会で一般会計などの決算審査を行い、全会計を認定しました。これは、より早い時期に審査を行うことで、審査の結果を10月に始まる翌年度の予算編成に反映させるためです。また、一般会計以外の各会計も同様に、各常任委員会で審査を行いました。ここでは、本会議での議案質疑とあわせ、委員会審査での主な質疑をお知らせします。

◆一般会計決算

《賛成多数(16名)で認定》

歳入

Q 個人市民税について、年少扶養控除、特定扶養控除などの削減、廃止が行われたが、どのような影響があったのか。

A 年少扶養控除の廃止による影響額は約3億7千万円、特定扶養控除の増分の削減による影響額は、約3千万円。合計で約4億円の増額となった。

Q 放射性物質対策賠償金とは、どのようなものか。

A 原子力損害賠償制度により、23年度分を請求したもので、稲荷山環境センターは焼却灰、放流水、排ガス、炉内の放射性物質の分析費用として169万5225円、奥富環境センターでは、浄化センターの脱汚泥の放射性物質の分析費用として35万7千円を請求した。請求金額全額が賠償金として認められた。

歳出

◆市民サービス

Q 総合窓口対応システムの構築では、多くの担当課

にまたがる仕事内容をどのようにまとめていくのか。

A 税、住民記録を含めた多種システムの入れ替えを行う。効率的な窓口業務を行うために福祉関連の情報を集約できる仕組みをつくり、その情報を総合窓口のシステムとつなげて案内できるようにしたい。

Q 前年度に比べ職員数はどのように変わっているか。

A 4月1日の職員数は901名で、前年同日より187名の減。内訳は、埼玉西部消防組合の設立に伴う退職で166名、それ以外に21名の減となっている。

◆福祉

Q 民生委員の負担軽減に向けた取り組みは。

A 民生委員が抱えているさまざまな課題が、仕事の過重の要因となっているため、各所管課と負担を減らすよう調整している。

◆生活保護全般の近況は。

A 生活保護の受給状況は、開始224件、廃止110件、年度末の被保護世帯数は972世帯、被保護者の

数は1301人、保護率は0.84%。前年対比で118世帯、172人の増。

◆障害者

Q 障害者基幹相談支援センターの相談実績は。

A 昨年10月に開設し、3月までの24年度の実績は、発達障害に関する相談が20件、難病に関する相談が4件、高次機能に関する相談が8件であった。

◆子育て

Q 総合子育て支援センターを開設して1年目の利用状況は。

A 24年度は、開設以降9カ月間の利用者数は1万7477人であった。これは乳幼児情報センターの23年の同時期の利用者数と比べ約3倍増加している。

◆保育所

Q 笹井保育所と狭山台南保育所の給食調理の委託はどうだったか。

A 事前に委託の注意点について研修を行ったため、混乱はなかった。開始当初からアレルギー対応食も含め直営時と同様の給食が提供され、保護者の意見も好

評なものがあった。

Q 保育所の待機状態と今後の見通しは。

A 今年3月では1677人、4月が全体で76人。現在新たに認可保育所2カ所、定員で合計150名の施設整備を進め、また、祇園保育所は20名の定員増も予定している。来年度は合計で170名の定員増となり、待機児童が大幅に減ると考える。

◆高齢者

Q 救急医療情報キットの配布状況と配布者名簿の活用はどうしているか。

A 24年度には入曽地区327名、水富地区282名、狭山台地区261名に配布した。25年度は入間川、奥富、柏原、新狭山などの地

区に配付する予定。名簿は消防や自治会などに提供しているが、これまで活用された事例はない。

◆健康

Q 子宮頸がんワクチンの接種状況は。

A 昨年6月、接種後に失神者などが発生していることが報道されたこともあり、23年度の接種者数1368人、接種率50.5%に対し、24年度の接種者数は591人、接種率22.2%。なお、接種後に体調に変化が生じた事例の報告などはない。

◆農業

Q 狭山茶の消費の回復状況はどうか。

A 家庭で飲むお茶は順調に回復しているが、進物用



さらなる消費回復が望まれる

Q 都市計画道路・狭山市駅加佐志線の調査設計委託の内容は。

A 東中学校から東京狭山線までの延長約360mの線形の見直しを行う必要が

Q 東日本大震災以降、教育現場での防災計画の見直しや防災課との連携はどうなっているか。

A 毎年各校の代表と防災課で検討委員会を開き、市の防災計画と連携するよう



狭山市駅西口

あるのか、技術的な検証を行うため調査を実施した。

◆教育

Q 24年度末の認定者数は、小学校は要保護41人、準要保護889人で全児童数の12.5%。中学校では要保護36人、準要保護566人で、全生徒数の16.16%。児童生徒数全体では13.72%。

Q 就学援助の認定状況は。

A 24年度末の認定者数は、小学校は要保護41人、準要保護889人で全児童数の12.5%。中学校では要保護36人、準要保護566人で、全生徒数の16.16%。児童生徒数全体では13.72%。

Q グループホームの設置



◆水道事業会計決算
《賛成多数(20名)で認定》
上下水道のお客様センターの開設経費は。
A お客様サービスセンター開設に要した経費の総額は約1857万円。新料金システムの開発費用が約538万円、室内改修費や備品消耗品の購入経費が約1319万円。
反対討論
無所属 高橋ブラクソン久美子
その他の決算認定
《いづれも原案認定》
◆特別会計(国民健康保険、狭山市駅東口土地区画整理事業) ◆事業会計(下水道)